

京都府地球温暖化対策推進計画（中間案）に対する意見募集の結果について

1 意見募集の期間

令和4年12月19日（月）から令和5年1月9日（月）まで

2 意見募集の結果

提出者数：20人・団体

提出案件数：79件

3 主な御意見

【全体】

- 2050年という近未来の目標がカーボンニュートラルであるならば、技術、経済、文化、生活、価値観等の大きな変化を考慮して、将来の目標とするカーボンニュートラルの世界の姿を具体的にデザインする姿勢が必要ではないか。

【数値目標】

- 京都議定書採択の地として、気候危機の回避のため気温上昇を1.5℃未満に抑えるという視点から、現行の国の目標に準じるのではなく、府独自により高い目標（60%以上）を設定していただきたい。

【事業活動】

- 大規模事業者向けの計画書制度がこれまで一定の成果を上げてきていることから、目標削減率の強化は望ましい方向。その上で、報告書により蓄積されているデータを活用することが望ましい。
- 「環境配慮型経営の促進」とあるが、「脱炭素経営の促進」と記載するのが望ましい。

【自動車交通】

- 公用車のEV普及が進んでいない状況の中、EV導入だけに捉われず、既存の公用車の運用を効率化して脱炭素化を推進できる取組に賛同。

【建築物】

- 地球温暖化対策においては創エネに注目が集まっているが、省エネと両輪で進めることが重要。特に、ZEBの普及については当面の課題であるが実績が少ないことから、専門家の派遣等の支援を是非進めていただきたい。

【家庭】

- 工務店や建築主に対する、高断熱・高气密の住宅の建設を促進する支援の制度づくりが必要。

【再生可能エネルギー】

- 「地域の環境保全に配慮し、地域の経済及び社会の持続的発展に資する再エネ事業の推進を図るため、法に基づく環境配慮基準を設定」されることに賛同。区域設定に係る市町村への支援や促進区域の設定及び事業化などのさらに具体的な取組みの促進を期待。
- これからの持続可能な農業を考えると農地を活用したソーラーシェアリングの普及は有効であり、農政部門とも連携して普及促進に取り組まれない。

【森林吸収源】

- 府内では様々なモデルフォレスト運動が行われているが、こうした活動の広報発信や財政支援が必要。

【横断的取組】

- 府と市町村との連携・役割分担等について明確化すべき。
- 分散型エネルギーのリソースとしては、地域における再生可能エネルギーと蓄電池やコージェネレーションなどを組み合わせることが重要であることから、分散型エネルギーリソースとして「コージェネレーション」を追加いただきたい。

【適応策】

- 分散型エネルギーのリソースとしては、地域における再生可能エネルギーと蓄電池やコージェネレーションなどを組み合わせることが重要と考えるため、再エネの効率的利用設備の例にコージェネレーションを追加するとともに、停電時に蓄電池とあわせて停電対応型コージェネレーション等を追加されたい。

【別冊（環境配慮基準）】

- 促進区域から除外された区域でも環境への影響を回避する対策が施されていれば、事業化が可能であることを明記願う。

4 意見募集結果を踏まえた本文修正案

頁	意見	原案（中間案）	修正案
P32	大規模事業者向けの計画書制度がこれまで一定の成果を上げてきていることから、目標削減率の強化は望ましい方向。その上で、報告書により蓄積されているデータを活用することが望ましい。	■大規模事業者における一層の省エネ対策の推進と再生可能エネルギーの導入・利用拡大の同時解決を図るため、対策条例に基づく排出量削減計画書制度の目標削減率を強化するとともに、 再生可能エネルギーの導入・利用に向けた取組を目標達成に向けた取組として評価する制度を構築します。	■大規模事業者における一層の省エネ対策の推進と再生可能エネルギーの導入・利用拡大の同時解決を図るため、対策条例に基づく排出量削減計画書制度の目標削減率を強化するとともに、 <u>同制度により蓄積されたデータを新たな施策立案等に活用します。</u> さらに、再生可能エネルギーの導入・利用に向けた取組を____評価する制度を構築します。
P33	「環境配慮型経営の促進」とあるが、「脱炭素経営の促進」と記載するのが望ましい。	◇ <u>環境配慮型経営の促進</u>	◇ <u>脱炭素</u> 経営の促進
P43	分散型エネルギーリソースとしては、地域における再エネ・蓄電池・コージェネレーション等の組み合わせが重要であることから、分散型エネルギーリソースとしてコージェネレーションを追加いただきたい。	■再エネ設備、EV、____ <u>燃料電池</u> ____等の分散型エネルギーシステムを有効活用する次世代技術（蓄電技術、バーチャルパワープラント等）のインフラを整備します。	■再エネ設備、EV、 <u>コージェネレーション（燃料電池含む）</u> 等の分散型エネルギーシステムを有効活用する次世代技術（蓄電技術、バーチャルパワープラント等）のインフラを整備します。
P63	分散型エネルギーリソースとしては、地域における再エネ・蓄電池・コージェネレーション等の組み合わせが重要であり、停電時に活用できるリソースとして、コージェネレーションを追加されたい。	停電時（災害時）における民間事業者設置の蓄電池____ <u>等</u> の地域活用を推進します。	停電時（災害時）における民間事業者設置の蓄電池 <u>やコージェネレーション</u> 等の地域活用を推進します。